

記載要領

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和 年 寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書
道府県民税

令和 年 月 日 殿	整理番号
住所	フリガナ
	氏名
	個人番号
電話番号	性別
	生年月日

「個人番号」欄の番号の利用
等に関する
あなた
下「特例
金税額控
欄に必要
（注1）
（注2）
4方に該当する場合は、特例の適用は受
けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額
控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してく
ださい。

提出日、「遠軽町長」殿、住所、氏名、電話番号、個人番号、性別及び生年月日の全ての項目を記載してください。なお、平成28年1月1日から個人番号の記載が必要となりました。また、なりすまし防止のために「個人番号確認の書類」と「本人確認の書類」のコピーを申請書と一緒に郵送することが必須になりました。ご自身のマイナンバー受取状況に合わせて、下記のとおり用意し、郵送願います。

- 個人番号カードを持っている方：個人番号カードの表裏のコピー
- 個人番号カードを持っていない方：通知カードのコピーと身分証のコピー
- 個人番号カードも通知カードもない場合：個人番号が記載された住民票のコピーと身分証のコピー

※身分証のコピー（運転免許証・運転経歴証明書・旅券（パスポート）・身体障害者手帳・精神障

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

寄附金の払込年月日と寄附金額を記入してください。

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当者と見込まれる者をいいます。

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックをしてください。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。

（切り取らないでください。）

令和 年 寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住所	受付日付印
氏名	殿

受付団体名